



の必要な能力と態度そして意欲を養い身に付けてほしい。

◆市民と街づくりを

問 市民生活を支援するために行政が地域に出向き直接講座や教室を開催することは有効だ。実施状況は。(山口)

答 介護や健康関係の講座が多く全体では64テーマ、延べ313回開催している。

問 教育委員会として信頼関係を深めるために教育長出前トークの考えは。(山口)

答 要請があれば積極的に出向きメッセージを伝えていきたい。

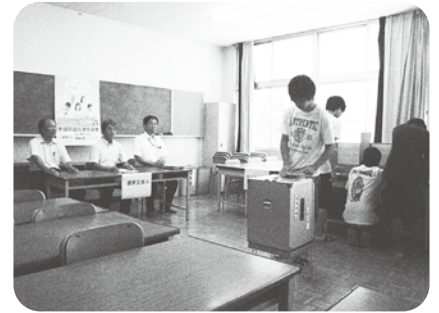
問 市民がテーマや課題など選択しやすいように内容を公表する考えは。(山口)

答 今後検討したい。

◆高校生議会について
問 高校生が公益的の事業を提案し、高校生が投票で決める



認知症サポーター養成講座



高校で行われている模擬投票のようす

よな取り組みは。(中村)

答 政治や民主主義の学習を深めた段階で、市政や議会への関心を深め、自分たちが議論した事業が実現する事は効果がある。市内3校と実施の可能性を含め検討する。

給与削減 問題について 議論

◆地方公務員の給料削減

問 議員全員協議会で提案された、特別職、管理職、議員の報酬削減は当然であるが、10%削減とした論拠は何か。地方公務員とは、一般職が主と解釈するのが普通であり、身分が保障され安定している一般職543人に1%でも協力依頼するのが筋ではないか。特

別職3人の月額平均報酬は約77万1千円で10%なら、議員の月額平均報酬約35万9千円を比例計算すると約5%になり、議員の10%カットは厳しい。費用負担は所得に応じた負担が原則だと思うが、市長の考えは。(永井)

答 削減率を10%にした論拠は無い、政治的に判断した。これまで行政改革により経費削減に努めているので、一般職の給料減額は見送りとした。議員の月額報酬削減については、議会が自ら提案するのであれば、議会にお任せする。

◆3月までの給与減額は
問 国の地方公務員給与減額要請について、市長は「景気回復対策にも逆行する、すでに職員削減、経費削減で国の求めている以上の成果を上げている」と、一般職員の給与

削減は行わないとの道理ある対応を示しているが、管理職手当、特別職給与は10%削減としている。これは、矛盾した対応ではないか。(鈴木)

答 特別職、管理職手当については市民感情に配慮し引き下げることにした。地域経済活性化のために使っていく。

◆議員報酬の削減は議員で
問 行政改革により賃金の切り下げや退職金が減額となっている。職員の生活設計や地域経済に与える影響等を考えると、一般職の管理職手当減額のみは良い決断であったと思うが、議員報酬の削減は議員の判断にまかせるべきと思うが市長の考えは。(古畑)

答 議会として決めていただけなら、それを尊重したい。



国の地方公務員給与減額について検討



議員提案で議員報酬の削減を決定